

令和6年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	株式会社エフエム宝塚													
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日					代表者名		矢野 浩臣						
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1							電話番号		0797-76-5432				
ホームページアドレス	https://835.jp													
資本金・基本金	80,000千円					市出資・出捐金、%		40,000千円					50%	
市以外の出資者 及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、株式会社神戸新聞社、宝塚市商店連合会、 兵庫六甲農業協同組合、阪急電鉄株式会社、他 合計50%													
所管部課	総務部 情報政策課							電話番号		0797-77-2004				
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、 地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活 情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)													
主な事業	1 放送業 2 イベント企画・制作及び運営業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業													
指定 施設 管理														
役員(理事・監事等)、職員人数	令和4年度				令和5年度				令和6年度					
	役員		職員		役員		職員		役員		職員			
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
民間人・その他 (役員)	0	7			0	7			0	7				
正規職員 (役員／職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0		
市職員 (役員／派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
市OB (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
嘱託・契約職員等 (職員)			0	1			0	1			0	1		
臨時職員・その他 (職員)			0	4			0	5			0	6		
合 計	0	8	4	5	0	8	4	6	0	8	4	7		
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額									
千円	44歳				4327千円									
備 考														

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)
財 産	資産合計	99,634	97,962	99,215
	流動資産	90,799	89,846	91,500
	固定資産	8,835	8,116	7,715
	負債合計	9,677	7,534	8,348
	流動負債	9,677	7,534	8,348
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	89,954	90,427	90,867
	基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000
	剰余金・積立金など	9,954	10,427	10,867
収 支	事業活動収入【経常収益】	86,144	91,948	93,060
	事業収入【売上高】	84,940	91,111	92,577
	うち、自主事業収入	32,769	39,014	39,281
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	52,171	52,097	53,296
	うち、市からの収入	52,171	52,097	53,296
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	51,621	51,257	51,514
	その他	550	840	1,782
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	1,204	837	483
	経常利益	1,441	684	734
	投資・財務活動収入【特別利益】	39	39	31
	総収入	86,183	91,987	93,091
	事業活動支出【経常経費】	84,703	91,265	91,989
	うち、人件費	28,432	27,480	29,371
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	56,271	63,785	62,618
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	336
	投資・財務活動支出【特別損失】	1	0	0
	(企業会計)【法人税等】	415	250	326
	総支出	85,119	91,515	92,651
	当期収支差額【当期純利益】	1,064	472	440
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	8,889	9,954	10,427
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	9,954	10,427	10,867

3 活動指標

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	59.9%	55.7%	55.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	90.3%	92.3%	91.6%
	流動比率	流動資産 流動負債	938.3%	1192.5%	1096.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	9.8%	9.0%	8.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.7%	0.8%	0.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.4%	0.7%	0.7%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれているが、20～30%ほどでも良いとされる。中小企業の場合は15%前後が平均とされている。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想は200%以上、平均は120～150%とされている。100%を割っていると一般的に注意が必要とされる。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされている。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示している。数値が高いほど収益性が高いといえる。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われる。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表している。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされている。

4 市監査委員による監査結果

令和6年(2024年)度実施なし

5 団体による自己評価

自立性	コロナ禍以降、順調に番組やイベントなどが再開しており、特にアピアホールの運用開始に伴い、売上げが増加、史上最高の約9,300万円を計上することができた。しかし、同時にイベント運営経費が大幅に増加しており、経常利益は44万円の黒字にとどまった。開局25年を機に、さらなる営業活動の拡充を図り、売り上げ1億円を目指し、利益の向上を図る。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のための、20年連続黒字を計上し、自己資本比率・流動比率・固定比率とも安定している。また、新たにアピアホールの運用委託を始め、自主イベント(アピア835劇場・アピアギャラリー)という新しい事業展開の拡充に取り組んだ。さらに、JCBA近畿コミュニティ放送賞も35個受賞するなど近畿地区NO.1の放送の質も確保・維持している。
収益性	開局25周年事業を推進して、事業の安定性・収益の向上を図るとともにアピアホールの運用による利益向上に取り組んでいく。また、情報誌「エフエム宝塚」開局25周年特別号を発行し、広告収入のさらなる増加を図る。さらに、「835倶楽部」の対象範囲を拡大して、「特別会員」(年会費1万円)を新設するなど、この事業のPRを展開して支持を広めていく方針。
総合評価	売上増加により市への依存率が55.4%に低下した。今後、開局25周年事業の実施、アピアホールの運用拡大などにより、さらに依存率縮小するとともに歳入の増加を図りたい。しかし、市補助金の削減など、新たな課題もあるため、将来的な生残り策を検討中であり、具体的には、宝塚歌劇OGIによる企画、深夜・早朝枠の新枠開発、阪神間4局の連携など、今後も市民のラジオ局として存在意義を高めて自立する方針である。

6 所管課による評価

自立性	市受託事業依存率を通減していくために、代理店売上の安定的な受注や、イベント売上の増加等を目指していただきたい。
安定性	自己資本比率、流動比率ともに高い水準にあり、問題ないとする。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率ともに低い水準にあるため、業務の効率化を図りコスト削減を行うとともに、新規顧客を獲得し売上高を増加させること、運転資本の最適化を行い資本の効率的活用を図ることなどを検討する必要がある。
総合評価	効果的なメディアへの転換のために、これまで以上に市と密に連絡を取りながら、自立性を高めるための経営を行っていく必要があると考える。

令和6年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚市土地開発公社												
設立年月日	昭和48年 4月 6日					代表者名		木田 泰稔					
所在地	宝塚市東洋町1番1号							電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス	https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/s/shisei/gyozaisei/1001265.html												
資本金・基本金	5,000千円				市出資・出捐金、%		5,000千円				100%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)													
所管部課	総務部 管財課							電話番号		0797-77-2031			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。												
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分業務 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務												
指定施設管理													
役員(理事・監事等)、職員人数	令和4年度				令和5年度				令和6年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)			/				/				/		
正規職員 (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	11	0	11	0	11	0	10	0	10	0	12	
市OB (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	11	0	11	0	11	0	10	0	10	0	12	
嘱託・契約職員等 (職員)	/				/				/				
臨時職員・その他 (職員)	/				/				/				
合 計	0	11	0	11	0	11	0	10	0	10	0	12	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
千円	歳				千円								
備 考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)
財 産	資産合計	4,027,372	4,020,306	2,596,380
	流動資産	4,027,372	4,020,306	2,596,380
	固定資産	0	0	0
	負債合計	3,618,877	3,589,018	2,131,992
	流動負債	3,608,209	3,578,350	2,121,382
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	3,380,000	3,380,000	2,100,000
	固定負債	10,668	10,668	10,610
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	10,668	10,668	10,610
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	408,495	431,287	464,388
	基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000
	剰余金・積立金など	403,495	426,287	459,388
収 支	事業活動収入【経常収益】	266,015	588,389	1,018,676
	事業収入【売上高】	262,663	580,744	1,012,426
	うち、自主事業収入	262,663	580,744	1,012,426
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	3,352	7,645	6,250
	経常利益	17,593	22,792	34,921
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	266,015	588,389	1,018,676
	事業活動支出【経常経費】	245,101	558,015	977,723
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	245,101	558,015	977,723
	支払利息・その他【営業外費用】	3,321	7,581	6,032
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	1,820
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
	総支出	248,422	565,596	985,575

	当期収支差額 【当期純利益】	17,593	22,793	33,101
	利益剰余金（一般正味財産）当期首残高	385,902	403,495	426,287
	利益剰余金（一般正味財産）当期末残高	403,495	426,287	459,388

3 活動指標

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	10.1%	10.7%	17.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	111.6%	112.4%	122.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	6.7%	3.9%	3.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.4%	0.6%	1.3%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれているが、20～30%ほどでも良いとされる。中小企業の場合は15%前後が平均とされている。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想は200%以上、平均は120～150%とされている。100%を割っていると一般的に注意が必要とされる。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされている。

収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示している。数値が高いほど収益性が高いといえる。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われる。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表している。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされている。

4 市監査委員による監査結果

令和6年(2024年)度実施なし。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人である。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体であるが、取得土地が宝塚市により再取得されるまでの期間、利活用可能な土地については、賃貸を行い、収益を上げる努力をしている。
安定性	令和6年度決算においては、33,101千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の459,388千円となった。また、短期的な支払能力にも問題はなく、経営は概ね安定している。
収益性	宝塚市との協定により、市へ処分する際には、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として上乗せして売却し、収益を得ている。また、附帯等事業収益として、土地賃貸による収益がある。その結果、令和6年度は33,101千円の当期純利益があった。
総合評価	令和3年度から令和7年度までの5年間を取組期間とする第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地の削減の可能性について検討し、保有土地についても、賃貸等による有効活用の継続に努めた。

6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成、その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言える。 第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に再取得するまでの期間、利活用が可能な土地については、引き続き賃貸を行い、附帯等事業収益を上げている。
安定性	令和6年度決算においては、33,101千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の459,388千円となった。また、短期的な支払能力にも問題はなく、経営は概ね安定している。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が再取得している。この事務費収入と土地賃貸収入により、令和6年度は33,101千円の当期純利益があった。
総合評価	第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画が令和2年度で終了し、令和3年度から新たに第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画がスタートした。今後も宝塚市土地開発公社と連携を密にしながら、長期保有土地の削減の可能性について検討し、また、保有土地の賃貸等による有効活用を継続していくことで、引き続き経営状況を健全化し、安定させていくことが必要である。

令和6年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚市都市環境サービス株式会社												
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名		井上 輝俊						
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339				
ホームページアドレス	なし												
資本金・基本金	30,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円				100%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)													
所管部課	環境部クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844				
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道の接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に応えるものである。												
主な事業	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務												
指 定 設 管 理													
役員(理事・監事等)、職員人数	令和4年度				令和5年度				令和6年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	0			0	0			0	0			
正規職員 (役員／職員)	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	4	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0	
市OB (役員／職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0	
臨時職員・その他 (職員)			0	0			0	0			1	0	
合 計	1	7	6	0	1	7	6	0	1	7	5	0	
常勤役員の平均報酬・賞与	4,320千円				正規職員の平均年齢				53歳				
									正規職員の平均年間給与額				
									4,249千円				
備 考													

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)
財 産	資産合計	93,278	96,730	103,600
	流動資産	93,099	96,266	103,260
	固定資産	179	464	340
	負債合計	5,335	4,831	6,616
	流動負債	5,335	4,831	6,616
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	87,942	91,898	96,983
	基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000
	剰余金・積立金など	57,942	61,898	66,983
収 支	事業活動収入【経常収益】	56,479	52,993	51,680
	事業収入【売上高】	56,451	52,958	51,647
	うち、自主事業収入	22,654	19,017	16,518
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	33,797	33,941	35,129
	うち、市からの収入	33,797	33,941	35,129
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	33,797	33,941	35,129
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	28	35	33
	経常利益	5,303	5,268	6,844
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	56,479	52,993	51,680
	事業活動支出【経常経費】	51,176	47,725	44,836
	うち、人件費	34,049	35,580	33,209
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	17,127	12,145	11,627
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,361	1,312	1,759
	総支出	52,537	49,037	46,595
	当期収支差額【当期純利益】	3,942	3,956	5,085
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	54,001	57,943	61,899
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	57,943	61,899	66,984

3 活動指標

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	59.8%	64.0%	68.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	14.3%	14.3%	16.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	94.3%	95.0%	93.6%
	流動比率	流動資産 流動負債	1745.1%	1992.7%	1560.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.2%	0.5%	0.4%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	9.4%	9.9%	13.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	5.7%	5.4%	6.6%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれているが、20～30%ほどでも良いとされる。中小企業の場合は15%前後が平均とされている。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想は200%以上、平均は120～150%とされている。100%を割っていると一般的に注意が必要とされる。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされている。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示している。数値が高いほど収益性が高いといえる。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われる。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表している。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされている。

4 市監査委員による監査結果

令和6年(2024年)度実施なし

5 団体による自己評価

自立性	市受託事業依存率が約7割を占めているが、会社の設立趣旨から考えれば当然である。しかしながら、し尿収集委託件数は年々減少してきており、現状の市委託料を確保することが難しくなると予想されている。引き続き、浄化槽等の修繕業務などの自主事業収入の増加に努め、自立性を高めていく必要があると考えている。
安定性	令和6年度の流動比率が下がった要因は、令和4年度に課税売上高が5,000万円を超え、2年後にあたる令和6年度は簡易課税から一般課税になった事により、法人税等の支払が増えたためである。 令和7年度は簡易課税に戻ることや、これまでの利益剰余金等により安定性は確保されているが、し尿収集委託件数は年々減少してきていることから、今後は収益性の悪化が懸念されるため、楽観出来る状況ではないと考えている。
収益性	令和5年度の再任用社員2名の退職補充として、臨時社員1名を雇用する等、令和6年度は人員体制の見直しを行っことで収益性が増加した。
総合評価	退職補充を正社員ではなく臨時社員を雇用するなど、人件費の削減により安定性や収益性等を維持。ただし、将来的には市委託料の減少なども予測される。収益性を維持するとともに、市に対しては当社の設立趣旨を理解いただき一定の委託料確保を求めていく。

6 所管課による評価

自立性	おおむね自主性を確保できていると考える。
安定性	安定性は保持できていると考える。
収益性	収益性については、相応の利益水準を確保できていると考える。
総合評価	将来を予測しての体制見直しなどを行っており、評価できると考える。 一方で、宝塚市都市環境サービス株式会社が日常生活において大きな役割を果たしていることは否めないが、利用件数の減少と本市の財政状況を考慮した場合や社会情勢の変化により生活環境が大きく変わることがあった場合には、自立性や安定性及び収益性を見込むことは難しいと考える。よって、財政負担の軽減、ひいては市民の負担の軽減につながるということを常に年頭に置きながら、今後5年以内を目途にあり方について方向性を示す必要がある。

令和6年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社												
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名				庄司 敏典				
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号								電話番号		0797-81-2812		
ホームページアドレス	https://www.sorio-takarazuka.jp												
資本金・基本金	1,851,500千円				市出資・出捐金、%				915,000千円		49.46%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構(37.84%)、その他(12.7%)												
所管部課	都市整備部 市街地整備課								電話番号		0797-77-2092		
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立された。												
主な事業	1 事務所、店舗床の賃貸業務 2 駐車場の運営業務 3 施設総合管理業務、損害保険代理店業務他												
指定施設管理	該当なし												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和4年度				令和5年度				令和6年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	3	4			3	4			3	4			
正規職員 (役員／職員)	0	0	13	0	0	0	13	0	0	0	10	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	
市OB (役員／職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			4	0			4	0			4	0	
臨時職員・その他 (職員)			0	0			0	0			3	0	
合 計	4	6	17	0	4	6	17	0	4	6	17	0	
常勤役員の平均報酬・賞与	5,280千円				正規職員の平均年齢				5,826千円				
					47.7歳								
備 考													

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)
財 産	資産合計	3,946,909	4,033,955	4,085,403
	流動資産	1,194,422	1,339,816	1,477,265
	固定資産	2,752,487	2,694,139	2,608,138
	負債合計	603,714	612,786	609,098
	流動負債	162,012	163,613	166,830
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	441,702	449,173	442,268
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	400,787	402,280	388,317
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	3,343,195	3,421,169	3,476,304
	基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500
	剰余金・積立金など	1,491,695	1,569,669	1,624,804
収 支	事業活動収入【経常収益】	911,579	923,064	895,485
	事業収入【売上高】	904,185	908,381	886,579
	うち、自主事業収入	895,426	901,952	879,984
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	8,759	6,429	6,595
	うち、市からの収入	8,759	6,429	6,595
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	8,759	6,429	6,595
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	7,394	14,683	8,906
	経常利益	150,160	145,095	80,037
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	911,579	923,064	895,485
	事業活動支出【経常経費】	761,199	777,964	815,150
	うち、人件費	124,488	123,993	124,463
	うち、市委託事業の再委託費	7,311	5,348	5,445
	その他	629,400	648,623	685,242
	支払利息・その他【営業外費用】	220	5	298
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	46,299	45,772	25,845
	総支出	807,718	823,741	841,293
	当期収支差額【当期純利益】	103,861	99,323	54,192
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	1,392,498	1,496,359	1,577,182
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	1,496,359	1,577,182	1,631,374

3 活動指標

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.0%	0.7%	0.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	83.5%	83.2%	82.6%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	4.8%	4.8%	4.8%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	84.7%	84.8%	85.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	737.2%	818.9%	885.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	82.3%	78.7%	75.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	16.6%	16.0%	9.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.8%	3.6%	2.0%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれているが、20～30%ほどでも良いとされる。中小企業の場合は15%前後が平均とされている。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想は200%以上、平均は120～150%とされている。100%を割っていると一般的に注意が必要とされる。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされている。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示している。数値が高いほど収益性が高いといえる。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われる。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表している。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされている。

4 市監査委員による監査結果

令和6年度実施。
市監査委員より、指摘・意見等なし。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性は高い。
安定性	流動比率及び自己資本比率は高水準を保っており、財務状況は安定している。
収益性	安定した不動産賃貸収入などにより、収益性は安定している。
総合評価	令和6年度は、前年のソリオ宝塚各管理組合に続き、花のみち管理組合でも長期修繕計画に基づく修繕積立金の改定が行われ、当社においても修繕積立金等の負担増が減益要因となった。また、収益面ではソリオ1のテナントの退店による家賃収入と時間貸し駐車場収入の減収が影響し、当期純利益は減益となった。

6 所管課による評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の不動産賃貸借部門、駐車場運営部門等の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性が高い。
安定性	自己資本比率、流動比率、固定比率ともに良好な数値であり、安定性は高い。
収益性	駐車場運営部門及び不動産賃貸部門において、昨年度より減収となった。要因として、駐車場運営部門においては、駐車場利用の割引券配布サービスの利用上限額の見直しによる駐車場サービス券の販売減少によるものと、不動産賃貸部門においては、店舗の退店によるものとなっている。今後、空き床の解消に向けては、利用者ニーズを把握し、店舗誘致の取組方法が課題となる。
総合評価	毎年度安定的な経営を行い、利用者に対しては還元サービスを行うなど集客につながる取組が行われている。当期は、宝塚市制70周年に関する事業がソリオ宝塚・花のみち周辺において行われ、名店会含め施設店舗が一丸となり商業施設の認知度向上と店舗への誘客を行った。 今後、施設の老朽化にも十分対応し、地域団体や周辺施設と連携を図り、宝塚市の中心市街地の核として継続したにぎわいと活力のあるエリアづくりを期待する。

令和6年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	逆瀬川都市開発株式会社												
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名				田中 勝彦				
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2							電話番号		0797-71-9800			
ホームページアドレス													
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%				30,000千円		12.20%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)	(株)新井組(12.44%)、(株)日本政策投資銀行(12.2%)他												
所管部課	都市整備部 市街地整備課							電話番号		0797-77-2092			
設立目的	市街地再開発事業により建設された、施設及び建物が良好に維持管理・運営され、快適な商業空間及び住宅空間として機能を発揮できるようにすることを目的に設立された。												
主な事業	1 不動産貸付事業 2 管理受託事業 3 駐車場、駐輪場運営事業 4 アピアホール、カルチャー教室の運営事業												
指定 施設 管理	なし												

役員(理事・監事等)、職員人数	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	4	/		0	4	/		0	4	/	
正規職員 (役員／職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員／派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市OB (役員／職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		4	0	/		4	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	8	/		0	8	/		0	8
合 計	1	4	8	8	1	4	8	8	1	4	8	8
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
/	53歳				5,405千円							
備 考	常勤役員の平均報酬・賞与欄については対象者1名のため非公表とする。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)
財 産	資産合計	463,808	453,803	424,825
	流動資産	86,993	86,278	65,396
	固定資産	376,815	367,525	359,429
	負債合計	179,330	173,095	152,892
	流動負債	14,964	16,048	18,179
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	164,366	157,047	134,713
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	159,011	151,391	128,758
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	284,477	280,708	271,933
収 支	基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000
	剰余金・積立金など	38,477	34,708	25,933
	事業活動収入【経常収益】	200,603	201,925	202,576
	事業収入【売上高】	197,023	192,148	199,679
	うち、自主事業収入	197,023	192,148	199,679
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	3,580	9,777	2,897
	経常利益	△ 6,166	△ 3,434	△ 8,439
	投資・財務活動収入【特別利益】	4,464	0	0
	総 収 入	205,067	201,925	202,576
	事業活動支出【経常経費】	205,532	205,260	210,914
	うち、人件費	68,316	65,832	65,567
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	137,216	139,428	145,347
	支払利息・その他【営業外費用】	88	99	99
	投資・財務活動支出【特別損失】	1,148	0	2
	(企業会計)【法人税等】	335	335	335
	総 支 出	207,103	205,694	211,350
	当期収支差額【当期純利益】	△ 2,036	△ 3,769	△ 8,774
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	40,513	38,477	34,708
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	38,477	34,708	25,933

3 活動指標

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	11.1%	11.1%	11.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	61.3%	61.9%	64.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	581.3%	537.6%	359.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	132.5%	130.9%	132.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-3.1%	-1.8%	-4.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-1.3%	-0.8%	-2.0%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれているが、20～30%ほどでも良いとされる。中小企業の場合は15%前後が平均とされている。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想は200%以上、平均は120～150%とされている。100%を割っていると一般的に注意が必要とされる。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされている。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示している。数値が高いほど収益性が高いといえる。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われる。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表している。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされている。

4 市監査委員による監査結果

令和6年度実施。
市監査委員より、指摘・意見等なし。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の関与は、ほとんどなく自立している状況。
安定性	平成20年の宝塚まちづくり会社によるリニューアルに伴う、アピアさかせがわ管理組合施設部会からの長期借入金7,000万円の返済が残っており、固定負債が多く安定性には乏しい。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率は、マイナス幅が増加しており、未だに収益性は乏しい。特に銀行との駐車場賃貸借契約が終了したことにより、駐車場売上が減少しておりさらに厳しい状況になっている。
総合評価	エフエム宝塚にアピアホール事業の協力を依頼し、業績の回復を見込んでいるが、まだ不透明な状況である。 また、転貸借を減らすことで貸付業務の効率化を図るとともに、自社床のリーシングに注力していく。 現在、社員の高齢化が進む中、令和7年には正社員が2名となることから、人手不足への対応が最重要課題である。

6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの補助金や受託事業等はなく、自立している。
安定性	自己資本比率、流動比率は優良であるが、長期借入金7,400万円、長期未払金が3,800万円余と依然大きい。固定比率は100%を下回るよう、固定資産の整理を計画的に進める必要がある。
収益性	管理受託事業とアピアホール、カルチャー運営事業以外については、昨年度より減収となっており、引き続き収益の改善に課題がある。 経常収益については、マイナスが続き、売上高経常利益率、総資本経常利益率とも厳しい状況である。
総合評価	抜本的な収益改善に向けて、駅前の立地を活かした施設として集客力を高める必要がある。 施設全体の空床率は令和6年から令和7年にかけて1.04%増加している。空床の増加により、施設の魅力ある事業展開の可能性の低下や施設周辺の地域経済を縮小させ、施設の資産価値を下げる結果につながる。 まず、借入金等の負債を適切に返還し、アピアホール・カルチャー事業の活性化やテストマーケティング等の期間限定の出店希望者の獲得により、施設の魅力ある事業展開を検討していく必要がある。

令和6年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社												
設立年月日	平成11年11月11日				代表者名				金岡 栄興				
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号								電話番号		0797-82-3570		
ホームページアドレス	www.aiaipark.co.jp												
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%				25,500千円				51%
市以外の出資者 及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合 7.9%												
所管部課	産業文化部 農の魅力創造課								電話番号		0797-78-6071		
設立目的	本市の地場産業である花き植木産業の更なる振興と地域活性化を目的として、市が宝塚園芸振興センター(愛称:あいあいパーク)を設置、当該施設の管理運営者として市と地元財産区が各々出資して会社を設立したもの。												
主な事業	(1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理												
指定施設管理	宝塚市立宝塚園芸振興センター												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和4年度				令和5年度				令和6年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	12			0	12			0	12			
正規職員 (役員／職員)	0	0	5	0	0	0	6		0	0	6	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	
市OB (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			1	0			0	0			0	0	
臨時職員・その他 (職員)			33	0			31	0			31	0	
合 計	0	14	39	0	0	14	37	0	0	14	37	0	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
千円	41.5歳				3,899千円								
備 考													

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)
財 産	資産合計	142,956	146,017	145,397
	流動資産	137,363	139,511	134,037
	固定資産	5,593	6,506	11,360
	負債合計	39,763	39,268	37,756
	流動負債	34,773	33,774	32,359
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	4,990	5,494	5,397
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	4,990	5,494	5,397
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	103,193	106,748	107,641
収 支	基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000
	剰余金・積立金など	53,193	56,748	57,641
	事業活動収入【経常収益】	224,742	207,750	212,731
	事業収入【売上高】	221,787	206,441	211,056
	うち、自主事業収入	183,988	166,695	167,181
	うち、利用料金収入(指定管理)	6,555	7,230	7,546
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	31,244	32,516	36,329
	うち、市からの収入	31,244	32,516	36,329
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	31,244	32,516	36,329
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	2,955	1,309	1,675
	経常利益	5,131	4,478	1,420
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	67	0
	総収入	224,742	207,817	212,731
	事業活動支出【経常経費】	219,566	202,554	211,298
	うち、人件費	70,433	69,503	72,695
	うち、市委託事業の再委託費	4,322	4,378	4,554
	その他	144,811	128,673	134,049
	支払利息・その他【営業外費用】	45	718	13
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	13	0
	(企業会計)【法人税等】	1,411	976	528
	総支出	221,022	204,261	211,839
	当期収支差額【当期純利益】	3,720	3,556	892
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	49,472	53,192	56,748
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	53,192	56,748	57,641

3 活動指標

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	13.9%	15.7%	17.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	13.8%	13.5%	12.5%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	72.2%	73.1%	74.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	395.0%	413.1%	414.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	5.4%	6.1%	10.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.3%	2.2%	0.7%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.6%	3.1%	1.0%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれているが、20～30%ほどでも良いとされる。中小企業の場合は15%前後が平均とされている。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想は200%以上、平均は120～150%とされている。100%を割っていると一般的に注意が必要とされる。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされている。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示している。数値が高いほど収益性が高いといえる。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われる。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表している。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされている。

4 市監査委員による監査結果

令和6年(2024年)度実施なし

5 団体による自己評価

自立性	自主事業の売上高は令和5年度より若干増加したが、本年度は新池公園維持管理の受託料が増加したことで市受託事業依存率は上昇した。一方で、市への依存率は依然として低く、自立性は高いといえる。
安定性	自己資本比率は引き続き70%以上と、安定的に50%を大きく超えており優良といえる。また、流動比率も上昇しており、資金的にも非常に安定性が高いといえる状況にある。今後は人件費上昇と設備の老朽化への費用負担が経営課題である。
収益性	植物・園芸資材部門は若干売上を落としたが、喫茶部門は継続的に売上を伸ばしており、カルチャー教室部門も制度改革が結果し売上を伸ばした。一方で、仕入価格や人件費の上昇は著しく、また来場者の自損事故による修繕や備品購入もあって営業損失が発生した。自損事故の修繕等は保険金により賄われたが、これは営業外利益となり経常利益の確保はできた。
総合評価	自立性、収益性、安定性の各指標については良好で、経営的に問題はないといえる一方、経営の柱となる植物・園芸資材の販売が鈍化しているため、販売方法や制度の改善を進めていくことで対応する。また令和7年度から、宝塚文化財団が指定管理者となった宝塚市立文化芸術センターの植栽管理を受託するなど、地域の園芸振興に携わっていく施策、事業等にも積極的に取り組んでいくことを考えている。

6 所管課による評価

自立性	市受託事業依存率については、前年度に引き続き増加したが、市からの補助金と人員派遣はなく、高い自立性を保っている。
安定性	自己資本比率・流動比率・固定比率のいずれも優良であり、高い安定性を維持している。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率ともに比率を大きく落としている。この大きな要因は来場者による自損事故で倉庫の扉や陳列棚などが破損したことによる修繕経費が増加したためであると認識している。しかし、物価上昇や人件費の高騰などの影響で必要経費が年々増加していることから、次年度以降も引き続き経営状況については注視していく必要がある。
総合評価	物価高騰などの影響を受けながらも、自立性・安定性を高い水準で維持していることから、優良な経営がなされていると評価できる。 一方で、施設の設立目的でもある「園芸部門」においては売上が落ち込んでおり、取扱商品の選定や販売方法の見直しなど、縮小傾向にある園芸需要への対応が求められる。今後は、園芸需要の回復に向けた戦略の検討を進めるとともに、新たな顧客層の獲得や需要の掘り起こしを目指し、施設内のテナントも含めた全体での集客強化に取り組む必要がある。

令和6年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社												
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名				妙中 信之				
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号								電話番号		0797-86-9194		
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/												
資本金・基本金	203,813千円				市出資・出捐金、%				200,000千円				98.1%
市以外の出資者 及び出資割合(%)	兵庫県 1.5%、(公財)JKA 0.2%、社保基金 0.2%												
所管部課	健康福祉部 高齢福祉課								電話番号		0797-77-2075		
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。												
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業・指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.介護職員初任者研修事業												
指定 施設 管理													

役員(理事・監事等)、職員人数	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12	/		0	12	/		0	12	/	
正規職員 (役員／職員)	2	0	110	0	1	0	105	0	1	0	115	0
市職員 (役員／派遣職員)	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0
市OB (役員／職員)	2	3	0	1	2	3	0	1	2	3	0	1
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		7	0	/		5	0	/		5	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	124	/		0	122	/		0	116
合 計	4	18	117	125	3	18	110	123	3	18	120	117
常勤役員の平均報酬・賞与	4,033千円				正規職員の平均年齢				48.2歳			
									正規職員の平均年間給与額			
					4,941千円							
備 考	常勤役員3名のうち、施設医として1名、正規職員として1名勤務しており、役員報酬は1名分です。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)
財 産	資産合計	582,701	608,906	642,293
	流動資産	292,068	317,051	350,612
	固定資産	290,633	291,855	291,681
	負債合計	147,895	158,395	149,068
	流動負債	131,729	141,341	133,864
	うち、市の短期貸付金			
	うち、市の債務保証残高			
	固定負債	16,166	17,054	15,204
	うち、長期借入金・預り保証金等残高			
	うち、市の長期貸付金			
	正味財産合計【純資産合計】	434,806	450,511	493,225
収 支	基本財産【資本金】	203,982	205,479	203,813
	剰余金・積立金など	230,824	245,032	289,412
	事業活動収入【経常収益】	1,204,118	1,185,692	1,246,269
	事業収入【売上高】	1,189,810	1,171,594	1,225,831
	うち、自主事業収入	1,068,266	1,047,359	1,087,833
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	600	630
	補助金など	121,544	123,635	137,368
	うち、市からの収入	121,544	123,635	135,280
	市補助金	0	0	4,023
	市委託料・指定管理料	121,544	123,635	131,257
	その他	0	0	0
	その他	0	0	2,088
	運用益・その他【営業外利益】	14,308	14,098	20,438
	経常利益	31,679	14,585	46,666
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	1,204,118	1,185,692	1,246,269
	事業活動支出【経常経費】	1,172,439	1,171,107	1,199,604
	うち、人件費	918,552	918,417	930,912
	うち、市委託事業の再委託費	1,529	1,529	1,600
	その他	252,358	251,161	267,092
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	447	295	149
	(企業会計)【法人税等】	82	82	2,136
	総支出	1,172,968	1,171,484	1,201,889
	当期収支差額【当期純利益】	31,150	14,208	44,380
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	199,673	230,824	245,032
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	230,823	245,032	289,412

3 活動指標

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.3%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	10.1%	10.4%	10.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	1.3%	1.2%	1.2%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	1.7%	1.8%	1.6%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	74.6%	74.0%	76.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	221.7%	224.3%	261.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	66.8%	64.8%	59.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.7%	1.2%	3.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	5.4%	2.4%	7.3%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれているが、20～30%ほどでも良いとされる。中小企業の場合は15%前後が平均とされている。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想は200%以上、平均は120～150%とされている。100%を割っていると一般的に注意が必要とされる。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされている。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示している。数値が高いほど収益性が高いといえる。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われる。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表している。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされている。

4 市監査委員による監査結果

令和6年度(2024年度)実施なし。

5 団体による自己評価

自立性	令和6年度における一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社の主な事業は、介護保険事業。市受託事業依存率もここ数年、ほぼ横ばいの10%程度であり、市の関与は極めて低く、自立した状態となっている。
安定性	自己資本率は76.8%とここ数年横ばいで、優良な状態を表している。また、流動比率は、261.9%となり、ここ数年少しずつ増加し、企業の支払い能力が高く、理想である200%超えをキープしている。固定比率についても少しずつ下がっており、流動比率の増、固定比率の減から、年々安定性は増していると言える。
収益性	令和5年度は、売上高経常利益率が1.2%、総資本計上利益率が2.4%、約1,400万円の黒字決算であったが、令和6年度は、経常利益率が3.8%、総資本計上利益率が7.3%となり、決算では、約4,400万円の黒字となり令和5年度を大幅に上回るこれまでにない高利益となった。
総合評価	ステップハウス宝塚の稼働率が目標である93%を超え、年間平均稼働率97.8%により、収支差7,515万円と大幅増となり、人手不足ではあるが、当期純利益は4,438万円と経営状況は大幅改善された。管理面においては、介護職員処遇改善加算の取得により、職員に1番大きな還元ができるよう対応するとともに、PCにおけるセキュリティ面での強化や属人的な人材配置の見直しを行った。

6 所管課による評価

自立性	市受託事業依存率は10%程度、市事業の再委託率も1%程度を継続し、低い状況と言える。また、市OB・市派遣職員の割合は0%となっており、自立性は高い。
安定性	自己資本比率及び流動比率については、昨年度に引き続き、いずれも高水準を維持している。また、固定比率も70%以下で推移しており、安定性があると言える。
収益性	近年の当期純利益は黒字で推移しており、令和6年度はステップハウス宝塚の稼働率向上等により、当期純利益は44,380千円、売上高経常利益率は3.8%の黒字決算となっている。
総合評価	介護ファミリーサポートセンターの事業移行対応等を行いつつ、事業の中核であるステップハウス宝塚の稼働率向上により、昨年度比で大幅な黒字決算となった点は評価できる。引き続き健全な経営を維持しながら、ニーズに応じた事業実施を期待する。

令和6年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団													
設立年月日	平成6年4月1日					代表者名		秋山 文子						
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号							電話番号		0797-85-8844				
ホームページアドレス	https://takarazuka-c.jp/													
資本金・基本金	401,491千円					市出資・出捐金、%		401,491千円					100%	
市以外の出資者 及び出資割合(%)														
所管部課	産業文化部 文化政策課							電話番号		0797-77-2009				
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。													
主な事業	(1) 芸術文化鑑賞事業の開催 (2) 地域の文化活動の育成及び援助 (3) 地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4) 芸術文化施設の管理運営 (5) その他目的を達成するために必要な事業													
指定 施設 管理	(1) 宝塚市文化施設ベガ・ホール(平成18年度～) (2) 宝塚市立文化施設ソリオホール(平成18年度～) (3) 宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)													
役員(理事・監事等)、職員人数	令和4年度				令和5年度				令和6年度					
	役員		職員		役員		職員		役員		職員			
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
民間人・その他 (役員)	0	10	/		0	10	/		0	10	/			
正規職員 (役員／職員)	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	0		
市職員 (役員／派遣職員)	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0		
市OB (役員／職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0		
嘱託・契約職員等 (職員)	/		4	0	/		4	0	/		8	0		
臨時職員・その他 (職員)	/		12	0	/		10	0	/		12	0		
合 計	1	12	26	0	1	12	24	0	1	12	30	0		
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額					
					48.4歳				6,768千円					
備 考														

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)
財 産	資産合計	557,405	555,029	531,613
	流動資産	49,111	49,380	23,664
	固定資産	508,294	505,649	507,948
	負債合計	51,801	58,091	65,446
	流動負債	48,040	54,959	57,240
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	3,761	3,132	8,206
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	505,604	496,938	466,168
	基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491
	剰余金・積立金など	104,113	95,447	64,677
収 支	事業活動収入【経常収益】	314,801	309,900	330,022
	事業収入【売上高】	310,788	305,717	325,545
	うち、自主事業収入	22,024	20,631	27,457
	うち、利用料金収入(指定管理)	73,393	69,284	61,442
	会費・寄附・協賛金など	3,930	3,274	5,197
	補助金など	211,441	212,528	231,449
	うち、市からの収入	201,428	209,466	231,327
	市補助金	3,395	4,379	0
	市委託料・指定管理料	198,033	205,087	231,327
	その他	0	0	0
	その他	10,013	3,062	122
	運用益・その他【営業外利益】	4,013	4,183	4,477
	経常利益	8,992	△ 8,051	△ 30,517
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総 収 入	314,801	309,900	330,022
	事業活動支出【経常経費】	305,809	317,951	360,539
	うち、人件費	123,990	130,785	149,787
	うち、市委託事業の再委託費	77,397	76,176	84,128
	その他	104,422	110,990	126,624
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,136	616	253
	総 支 出	306,945	318,567	360,792
	当期収支差額【当期純利益】	7,856	△ 8,667	△ 30,770
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	83,342	91,198	82,932
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	91,198	82,932	52,162

3 活動指標

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	1.1%	1.4%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	62.9%	66.2%	70.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	39.1%	37.1%	36.4%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	3.7%	4.0%	3.2%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	90.7%	89.5%	87.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	102.2%	89.8%	41.3%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	100.5%	101.8%	109.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.9%	-2.6%	-9.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.6%	-1.5%	-5.7%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれているが、20～30%ほどでも良いとされる。中小企業の場合は15%前後が平均とされている。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想は200%以上、平均は120～150%とされている。100%を割っていると一般的に注意が必要とされる。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされている。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示している。数値が高いほど収益性が高いといえる。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われる。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表している。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされている。

4 市監査委員による監査結果

令和6年度(2024年度)実施なし。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の文化政策を実現するために設立された公益財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の3つの文化施設の指定管理者として、施設の管理運営と事業実施を一体で展開していることから、市受託事業依存率が高い。 再委託についてはホール・の舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務について行っているため、再委託率は36.4%となっている。 市補助金依存率及び人員派遣の割合は、引き続き低い状態を保っている。
安定性	固定負債等を持たず、自己資本比率が高く、安定性は高いといえる。固定資産の額の8割近くが基本財産であるため、固定比率が高く、流動比率が低くなっている。今後は流動比率を高めるように努めていく。基本財産は国債、地方債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。
収益性	公益財団法人として、地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定している。施設がいずれも小規模で座席数が少ないため、自主事業で収益を上げることは難しいが、施設付属の駐車場運営の工夫や自動販売機の設置、助成金の獲得等により収益を増やすよう努めている。 令和6年度は、ベガ・ホールの空調設備更新、ソリオホールの音響設備更新のため、それぞれ1カ月以上の長期休館を行ったことから、前年度に比べ利用料収益は減収となった。また、令和7年度から始まる文化芸術センター・庭園の指定管理の準備行為や人件費及び物価高騰に伴う委託料等の増額により費用が増加した。
総合評価	「宝塚市文化芸術振興基本計画」における「長期的に安定した文化芸術振興の推進母体」として、文化施設における各種事業の実施に継続的に取り組んでいる。また、施設にとどまらず公立学校園への出張コンサート(アウトリーチ)等にも積極的に取り組み、地域文化の振興に貢献している。さらに、観光・商工関連団体や地元自治会等と連携した事業も実施し、地域活性化にも一定の貢献をすることができた。(宝塚文化創造館で実施している「宝塚ぼうさい劇場」が、第29回防災まちづくり大賞の消防長官賞を受賞した。) 令和6年度は、収益欄で述べたとおり、収益に比して、費用が大幅に増加したが、今後は文化芸術センター・庭園の指定管理者となったことを契機に、4つの文化施設を一体的に運営することで、より効果的・効率的に事業を展開し、収支バランスの改善を図るとともに持続可能な組織となるように努めていく。

6 所管課による評価

自立性	公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営および文化事業の実施を主な業務としているため、市受託事業依存率が高い。令和6年度が市制70周年だったこともあり、他施設で開催された記念事業等と日程が重なるなど、全体のイベント参加者数は減少したが、施設利用率は上昇傾向となった。数値的な自立性は高くないが、いずれの事業も、集客性や参加者の利便性の観点から、工夫を凝らし主体的に取り組んでいる。
安定性	文化芸術センターの指定管理に向けた準備のため、令和5年度に比べてやや自己資本比率は下がったものの、依然として高い数値であり、堅実な団体運営と資産運用に努め、資産的な安定性は高いと言える。
収益性	市立文化施設の管理運営および文化事業の実施など、市の文化芸術振興を目的として事業を実施しながら、様々な経費削減を図り、収益性の向上を目指している。社会情勢を受けての光熱費等物価高騰の影響もあり、令和5年度に比べ利用料収益は減収となったが、各種補助金や助成金の獲得などによって、収益を改善させる努力をされている。
総合評価	公の施設の指定管理者として、文化施設の管理運営、事業展開その他の取組を高く評価している。

令和6年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社												
設立年月日	1987年4月1日				代表者名				田名網陽子				
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号							電話番号		0797-87-5911			
ホームページアドレス	https://tspf.hyogo.jp												
資本金・基本金	100,000千円		市出資・出捐金、%		302,000千円		100%						
市以外の出資者 及び出資割合(%)													
所管部課	社会教育部 スポーツ振興課							電話番号		0797-77-9117			
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。												
主な事業	①スポーツ及びスポーツレクリエーション等の振興事業 ②宝塚市から受託する社会体育施設の管理運営事業 ③その他、この法人の目的を達成するために必要な事業												
指定 施設 管理	宝塚市立スポーツセンター及び宝塚市立末広体育館、宝塚市立売布北グラウンド、宝塚市立高司グラウンド												

役員(理事・監事等)、職員人数	令和4年度				令和5年度				令和6年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/		0	7	/		
正規職員 (役員／職員)	0	0	7	0	0	0	6	0	0	0	7	0	
市職員 (役員／派遣職員)	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	
市OB (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)	/		2	0	/		4	0	/		4	0	
臨時職員・その他 (職員)	/		2	4	/		1	6	/		1	13	
合 計	1	9	11	4	1	9	11	6	1	9	12	13	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
0千円	38歳				5,853千円								
備 考	令和6年6月30日付けで1名退職、令和7年1月1日付けで1名新規採用												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)
財 産	資産合計	313,489	307,748	337,657
	流動資産	62,975	57,234	89,143
	固定資産	250,514	250,514	248,514
	負債合計	48,048	44,328	65,790
	流動負債	48,048	44,328	65,790
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	260,849	256,723	263,074
	基本財産【資本金】	100,000	100,000	100,000
	剰余金・積立金など	160,849	156,723	163,074
収 支	事業活動収入【経常収益】	330,562	332,025	404,949
	事業収入【売上高】	310,971	317,434	394,929
	うち、自主事業収入	91,325	86,999	87,707
	うち、利用料金収入(指定管理)	135,116	141,667	163,802
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	84,530	88,768	143,420
	うち、市からの収入	84,530	88,768	143,370
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	84,530	84,530	143,370
	その他	0	4,238	0
	その他	0	0	50
	運用益・その他【営業外利益】	19,591	14,591	10,020
	経常利益	1,399	△ 1,938	10,633
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	330,562	332,025	404,949
	事業活動支出【経常経費】	329,162	333,963	394,316
	うち、人件費	84,571	81,259	90,718
	うち、市委託事業の再委託費	101,374	111,607	130,434
	その他	143,217	141,097	173,164
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	2,200	2,106	2,133
	(企業会計)【法人税等】	299	83	2,159
	総支出	331,661	336,152	398,608
	当期収支差額【当期純利益】	△ 1,099	△ 4,127	6,341
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	161,948	160,849	156,723
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	160,849	156,723	163,064

3 活動指標

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	25.6%	25.5%	35.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	119.9%	132.0%	91.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	8.3%	8.3%	7.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	83.2%	83.4%	77.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	131.1%	129.1%	135.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	96.0%	97.6%	94.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.4%	-0.6%	2.7%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.4%	-0.6%	3.1%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれているが、20～30%ほどでも良いとされる。中小企業の場合は15%前後が平均とされている。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想は200%以上、平均は120～150%とされている。100%を割っていると一般的に注意が必要とされる。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされている。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示している。数値が高いほど収益性が高いといえる。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われる。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表している。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされている。

4 市監査委員による監査結果

令和6年(2024年)度に実施

【結果】

出資金及び指定管理料は、目的に沿い、出納その他の事務についても概ね適正に執行されていると認められた。

【指摘事項】

1 特定資産の取崩しについて

市からの出資金のうち特定資産を令和元年度以降、赤字補てん等で取り崩しを行っており、令和6年度も赤字補てんとして200万円取崩しを行っている。現状では特定資産の活用は特定の目的以外にも取崩しができる状態となっている。市の出資金を財源とする特定資産の適切な運用のため、取扱要領の作成は必要である。赤字補てんに至る厳しい経営状況を踏まえ、経営改善に向けた中期経営計画を早期に策定し、スポーツ公社の将来にわたる運営に有効活用されるような取扱要領を作成すること。また、特定資産の取崩しの合意について、市の最終意思決定者について整理を行うこと。

2 フットサルイタリアチャレンジ2023in宝塚について

市民がトップアスリートと触れ合う機会を設ける等の目的で実行委員会に委託しこの事業を実施している。この事業の実施内容としてエキシビションマッチを有料観戦試合として実施しているが、実行委員会の決算報告書には興行収入の記載がなかった。また、支出として選手渡航費の按分後の金額の記載があるが、事業全体の事業費が不明で、按分方法も記載がなかった。委託契約書には委託料の余剰金について返還するとなっているので、委託料の返還の必要性について確認すべきだった。海外選手を招へいする必要があったかも疑問が残る。今後事務執行の適正性を確保するとともに、この事業の必要性の検討を行うこと。

3 パーベキュー施設について

パーベキュー施設について赤字が発生しており、その維持管理費の主な内容は清掃等の管理運営に係る委託費である。利用状況については3月から11月までの土日祝日は継続的な利用があるものの、12月から2月まではほとんど利用者がいないとのことで、時期により利用状況の大きな偏りがある。12月から2月の利用が少ない時期については閉鎖することや、利用日を土日祝日に限定する等、赤字解消に取り組みこと。スポーツ振興課はスポーツ公社と協議を行い、赤字が続くようであれば、今後の施設の在り方について閉鎖も含めて検討すること。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市からの補助金はなく、指定管理料及び利用料金並びに自主事業収入によりスポーツ施設の管理運営を行っている。令和6年度の収支決算は、指定管理施設として売布北グラウンドと高司グラウンドが加わり、令和5年度に比べ利用料金収入は大きく伸びたが、事業収入はスポーツセンター・末広体育館の教室受講生が減少したことにより、トータルとして微増の結果となった。一方で、エネルギーや物価高騰・労務費の高騰が続いたため、経常費用が増加し厳しい状況にあったが、継続して「経営改善計画」に取り組んだことにより、経常利益が10,633千円となり、単年度で8,474千円余の黒字決算となった。
安定性	令和6年度は、市制70周年の年度であり、大運動会や宝塚ハーフマラソン等の大きな行事に加えて、新たに公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社として市民にスポーツを通じたふれあいの場を提供するための記念事業・イベントとして「ゆるスポーツ」の祭典や売布北グラウンドでの夏祭りを実施した。施設利用者数は令和5年度と比較して大幅に回復し、屋外プールでは過去最高の利用料金収入となり、流動比率と固定比率はともに令和5年度に比べて改善した。
収益性	施設利用者や自主事業の受講者数の回復に向け、利用者のニーズに合った事業を展開したほか、売布北グラウンドと高司グラウンドが指定管理施設として加わったこともあり、結果としては、売上高経常利益率・総資本経常利益率ともに大幅に改善した。新たな取組としては、トレーニング室機器の充実を図るため最新式のランニングマシンやエアロバイク等をリースし、利用者のニーズに応え収益の確保に努めた。今後も事業効果を検証し、利用者・受講生のニーズに合った事業を展開するとともに更なる収益改善や経費節減に努める。
総合評価	令和6年度は黒字決算となったが、エネルギーの高騰や物価高・人件費の引き上げ等公社を取り巻く経営環境は大変厳しく、継続して「経営改善計画」の実施により財政健全化に取り組むとともに、市民スポーツの拠点として第2次宝塚市スポーツ振興計画「アクティブ宝塚」の掲げる豊かな市民のスポーツライフとスポーツ文化が活性化する街を目指し、利用者の安全安心を優先した施設運営を行いながら、魅力ある教室の創設と快適なスポーツ環境の整備に努める。

6 所管課による評価

自立性	指定管理施設として売布北グラウンドと高司グラウンドが加わったこともあり、利用料金収入が前年度よりも増額となったことは評価できる。原油の高騰や世界情勢の不安定さから電気・ガスの燃料費単価の高騰が続くことが予想されるなか、今後も支援金や補助金などが無くても自立的に運営できるよう努めてほしい。
安定性	概ね良好な数値と考えるが、引き続き努めてもらいたい。
収益性	今年度は多くの施設修繕が実施され、一定の損失補填を市から行ったが、利用者へのサービスを維持し続け、経常利益がプラスとなったことは評価できる。今後も職員の育成などにも力を入れ、利用しやすい環境づくりや利用者の増加のための魅力ある教室の実施等に取り組み、引き続き増収に努めてもらいたい。
総合評価	今年度は経営状況が改善したことは評価できる。また、施設の老朽化により、設備等の不具合対応も迅速に行っている。市も限られた財源の中での対応となっているため、施設の維持も市と共に行っていただくことも期待する。今後も、利用者数増加のための取組等、持続可能な組織運営と利用者が安全・安心する施設づくりに努めていただきたい。なお、現在はスポーツ振興における取組も多種多様となっていることから、従来の枠組にとらわれず、公社独自の発想による事業拡大・拡充を期待する。

令和6年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団												
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				上谷 良行				
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地							電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	https://www.hanshink-kodomoqq.jp/												
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%				33,049千円		32.7%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%												
所管部課	健康福祉部 健康推進課							電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。												
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業												
指定 施設 管理	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設												

役員(理事・監事等)、職員人数	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	1	12	/		1	12	/		1	12	/	
正規職員 (役員／職員)	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0
市職員 (役員／派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	141	/		0	147	/		0	142
合 計	1	13	8	141	1	13	8	147	1	13	8	142
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
3,833 千円	52.6 歳				8,455 千円							
備 考	正規職員(医師1名、看護師4名、事務職3名)											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)
財 産	資産合計	293,874	383,671	415,354
	流動資産	107,156	197,814	231,999
	固定資産	186,718	185,857	183,355
	負債合計	138,898	227,390	258,411
	流動負債	105,253	194,382	227,444
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	33,645	33,008	30,967
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	154,976	156,280	156,943
	基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000
	剰余金・積立金など	53,976	55,280	55,943
収 支	事業活動収入【経常収益】	403,870	433,275	449,443
	事業収入【売上高】	397,907	427,251	443,595
	うち、自主事業収入	207,016	320,466	251,542
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	190,891	106,785	192,053
	うち、市からの収入	185,174	100,659	186,446
	市補助金	11,224	11,420	11,450
	市委託料・指定管理料	173,950	89,239	174,996
	その他	0	0	0
	その他	5,717	6,126	5,607
	運用益・その他【営業外利益】	5,963	6,024	5,848
	経常利益	△ 137	1,304	662
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総 収 入	403,870	433,275	449,443
	事業活動支出【経常経費】	403,814	431,898	448,745
	うち、人件費	297,021	311,328	329,587
	うち、市委託事業の再委託費	57,227	61,892	60,664
	その他	49,566	58,678	58,494
	支払利息・その他【営業外費用】	193	73	36
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
	総 支 出	404,007	431,971	448,781
	当期収支差額【当期純利益】	△ 137	1,304	662
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	54,113	53,976	55,281
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	53,976	55,280	55,943

3 活動指標

			令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	2.8%	2.6%	2.5%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	43.1%	20.6%	38.9%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	32.9%	69.4%	34.7%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	52.7%	40.7%	37.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	101.8%	101.8%	102.0%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	120.5%	118.9%	116.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.0%	0.3%	0.1%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.0%	0.3%	0.2%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれているが、20～30%ほどでも良いとされる。中小企業の場合は15%前後が平均とされている。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想は200%以上、平均は120～150%とされている。100%を割っていると一般的に注意が必要とされる。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされている。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示している。数値が高いほど収益性が高いといえる。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われる。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表している。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされている。

4 市監査委員による監査結果

令和6年(2024年)度実施なし。

5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。令和6年度の受診者数は18,124人で、前年度比約84%と減少したが、インフルエンザの流行期には受診者数が急増するなど、感染症の影響により受診状況の繁閑が非常に大きくなっている。小児救急医療という事業の特性上、財政的には厳しい面も見られるが、適切なスタッフ配置のもとで運営を行っており、市職員の派遣を受けることなく、高い自立性を維持している。
安定性	新型コロナウイルス感染症の流行以前の受診者数までは回復しておらず、さらに診療報酬の減少により、指定管理委託料が増加している。一方で、内部留保は50,000千円を維持しており、資金面において一定の安定性を確保している。診療報酬制度の見直しや少子化の進行、感染症流行による受診者数の変動など、運営に影響を与える要因は多いが、適切な人員配置や業務の効率化、財務管理の実施により、今後も運営の安定性を維持していく。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日のみの小児救急医療という事業の性格上、収益性よりも公益性が重視される。令和6年度には、診療報酬における新型コロナウイルス感染症に関する特例措置が廃止されたほか、診療スタッフの賃金改定を実施したことから、今後も財政面においては厳しい状況が続く見込みである。このような状況の中でも、診療報酬改定に対応した加算点数の見直しや日常的な支出の抑制など、経営努力を継続している。賃金の上昇や物価高騰といった社会情勢にも留意しつつ、市民への安定的な医療提供を最優先に、今後も引き続き健全な運営に努めていく。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは阪神北圏域の休日夜間における小児初期救急医療機関として、地域に不可欠な施設である。令和6年度は、受診者数の減少に加え、診療報酬改定による診療単価の減少、さらには社会的な物価高騰や賃金上昇の影響も重なり、財政的に厳しい年となった。今後も少子化の進行や社会情勢の変化など、事業運営に影響を及ぼすと考えられる。このような影響に対して柔軟に対応しながら地域住民への継続的かつ安定した医療提供を最優先に、より一層の経営努力を行い、子育て世帯の安心安全を担っていく。

6 所管課による評価

自立性	夜間・休日に診療を行う小児初期救急医療機関であるため、黒字化は難しく、3市1町による費用負担を継続する必要があるが、運営面では経費削減に努めながら年間を通じた診療体制を独自に確立できており、自立性を保っていると考ええる。
安定性	主たる収入となる診療報酬は、感染症の流行状況により左右されるが、3市1町が必要に応じた負担額を拠出しているほか、基本財産及び運用財産で101,000千円、資金ショートに備えた内部留保資金50,000千円を保有していることも鑑み、一定の安定性は確保できていると考ええる。
収益性	一般の小児科が対応できない休日・夜間のみ診療を行う小児初期救急医療機関であることから、収益性を望むことは難しい。令和6年度は経常収支はプラスとなったが、今後も少子化の影響や感染症の流行予測が難しいことに加え、物価高騰、人件費の上昇が見込まれるため、状況を注視していく。
総合評価	当財団が運営する阪神北広域こども急病センターは、宝塚市、伊丹市、川西市、猪名川町の3市1町が共同で設置している小児初期救急医療機関であり、休日・夜間に受診・電話相談できる体制を年間を通じて提供し、地域における安心・安全な子育てに不可欠な施設となっている。 令和6年度は令和5年度に比べて受診者数は減少した一方で、年末年始のインフルエンザの大流行の際には受診者数が急増したが、当財団が適切に診療体制を確保し、年間を通じて滞りなく患者を受入ることができた。 今後も少子化、医師をはじめとする医療スタッフの確保など懸念すべき点はあるが、これまでの長期に渡る安定した施設運営のノウハウを活かし、子どものすこやかな成長と、安心できる子育て環境への貢献に期待する。